



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	41,317	6.4	3,234	△6.3	3,414	△5.3	1,850	0.3
24年3月期第3四半期	38,829	9.8	3,451	47.8	3,607	46.5	1,843	48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	194.70	—
24年3月期第3四半期	194.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	49,067	30,643	62.3	3,215.98
24年3月期	48,841	29,344	60.0	3,087.88

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 30,561百万円 24年3月期 29,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,012	4.4	4,817	3.7	5,006	3.3	2,390	4.6	251.52

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,781,600 株	24年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	278,453 株	24年3月期	278,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	9,503,159 株	24年3月期3Q	9,503,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

業績予想につきましては、平成24年10月30日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界景気の冷え込みで景気の先行き不透明感が強まり、景気を下支えしてきた個人消費や設備投資の勢いに陰りが見え始めることとなりました。従って踊り場局面にあったと考えられる景気は後退局面に入ったと考えられる時期となりました。

引越業界と関係の深い住宅業界におきましても景気の先行き不透明を反映し、消費者の購入意欲に停滞感がうかがえ、その上、消費税増税と併せて検討される住宅購入負担の軽減策が未定という事情もあって、市場は模様眺めの雰囲気で推移いたしました。

また当引越業界におきましても厳しい経済環境を背景に、依然として激しいシェア競争と価格競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

売上高は、全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は41,317百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

②売上原価

売上原価は、労務費や外注費等の増加により、25,138百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費等の増加により、12,944百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

④営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,234百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益3,414百万円（前年同四半期比5.3%減）、四半期純利益は1,850百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,889百万円（34.9%）減少の3,521百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,522百万円の減少）によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し2,115百万円（4.9%）増加の45,546百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し1,881百万円の増加）したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,581百万円（12.2%）減少の11,348百万円となりました。

これは主として、短期借入金（前事業年度末と比較し3,408百万円の増加）があったものの、未払費用等の減少によるその他の減少（前事業年度末と比較し1,509百万円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,507百万円の減少）及び、買掛金の減少（前事業年度末と比較し1,332百万円の減少）があったことによるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し507百万円（7.7%）増加の7,075百万円となりました。

これは主として、長期未払金等の増加によるその他の増加（前事業年度末と比較し196百万円の増加）があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し1,299百万円（4.4%）増加の30,643百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,232百万円の増加）によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済は復興需要がようやく計画から実行段階に入ったことや、景気刺激策による公共投資の増加と相まって堅調に推移するものと考えます。また一方で金融緩和や円高修正の動き、世界経済の改善等々の動きもあり、輸出が持ち直し内需にも波及する形で景気は徐々に回復軌道に戻ることが期待されます。

しかし世界経済をめぐる不確実性は高く、一歩対応を誤れば景気の後退局面は長期化することも予想され、先行き予断を許さないものがあります。

当社ではこうした景況下ではありますが、従来どおり拠点網の拡充と営業力の強化、品質の向上に努め、他社との差別化を鮮明にすることで今期予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、前回公表数字と同額を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	2,097,225
受取手形及び売掛金	2,387,662	864,902
その他	1,143,856	571,920
貸倒引当金	△14,950	△12,877
流動資産合計	5,410,845	3,521,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,056,443	6,110,448
土地	33,530,460	34,931,824
その他(純額)	1,196,333	1,622,079
有形固定資産合計	40,783,237	42,664,353
無形固定資産	724,973	548,256
投資その他の資産		
その他	1,931,672	2,343,274
貸倒引当金	△8,757	△9,364
投資その他の資産合計	1,922,915	2,333,909
固定資産合計	43,431,126	45,546,520
資産合計	48,841,971	49,067,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,512,448	1,179,651
短期借入金	1,883,300	5,291,400
未払法人税等	1,662,339	154,689
賞与引当金	812,000	173,000
その他	6,059,795	4,549,906
流動負債合計	12,929,883	11,348,648
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,734,400
退職給付引当金	1,505,309	1,642,679
その他	1,503,916	1,698,172
固定負債合計	6,567,425	7,075,252
負債合計	19,497,308	18,423,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	25,994,052	27,226,657
自己株式	△597,034	△597,074
株主資本合計	32,612,812	33,845,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	14,239
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,283,465
新株予約権	40,939	81,879
純資産合計	29,344,662	30,643,791
負債純資産合計	48,841,971	49,067,691

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,829,781	41,317,785
売上原価	23,484,341	25,138,766
売上総利益	15,345,439	16,179,018
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,905,691	4,541,893
賞与引当金繰入額	119,430	103,649
退職給付費用	117,649	139,705
貸倒引当金繰入額	1,992	△801
その他	7,748,802	8,160,201
販売費及び一般管理費合計	11,893,566	12,944,648
営業利益	3,451,873	3,234,369
営業外収益		
受取利息	4,292	5,856
受取配当金	6,883	9,188
受取保険金	86,089	69,156
受取手数料	31,033	32,887
その他	55,245	88,850
営業外収益合計	183,545	205,938
営業外費用		
支払利息	27,330	25,401
その他	249	48
営業外費用合計	27,580	25,450
経常利益	3,607,838	3,414,858
特別利益		
固定資産売却益	13,568	14,113
その他	3,641	—
特別利益合計	17,209	14,113
特別損失		
固定資産処分損	17,131	804
投資有価証券評価損	—	27,831
その他	1,620	—
特別損失合計	18,751	28,636
税引前四半期純利益	3,606,295	3,400,335
法人税、住民税及び事業税	1,246,358	1,066,108
法人税等調整額	515,943	483,916
法人税等合計	1,762,302	1,550,025
四半期純利益	1,843,993	1,850,310

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。